

I 序 章

序章

はじめに

現代社会において、科学技術は産業や経済のみならず環境問題の解決を含め、社会や政治の世界においても必要不可欠の知識となってきた。また、この過去数十年、科学技術の知識は、10年毎に倍増する爆発的な発展をしたといわれている。現在、科学技術の発展により、生産性を上げ、新しい知財を生み出し、社会、経済、産業の発展とグローバル化の原動力となっている。さらに、グローバル化される社会の要請により、専門分野の融合学際化が進み、国際的に活躍できる創造性豊かな高度専門科学技術者があらゆる分野で期待されており、「豊かな教養を身に付けた技術者」、「高度専門職人材」を育成する高等教育機関としての本学の果たす役割がますます重要になっている。

東京電機大学は、1907年（明治40年）電機学校として創立以来、科学技術立国の為に技術をもって、「社会に貢献する人材の育成」を目指し、時代に即した「実学尊重」の建学の精神と「技術は人なり」の教育・研究理念のもと、現代社会を多様に支える高度な知的専門職の人材育成を行い、本学園としては、約19万人の卒業生を社会へ送り出してきた。

本学では、創立以来たどってきた歴史的社会的背景を踏まえ、本学における教育・研究活動の現状を客観的に自ら点検・評価し、常に将来に向かって本学が実現すべき教育・研究理念と目的及び社会的使命に基づき、現在、本学の教育・研究について、自己点検・評価に取り組み、改善方策の策定とその実現に向けて努めている。

具体的には、学内では、1987年（昭和62年）に『TDU白書』と題する自己点検・評価報告書を作成して以来、2005年（平成17年）まで発行し、2006年（平成18年）からは、データ集として『TDUデータブック』を発行することにより、教職員は、これらの報告書を通じて、本学の過去と現状への認識を高め、各学部・研究科及び各部署の業務改善を行っている。

また、本学における自己点検・評価の実施体制は、1992年（平成4年）に組織的な自己点検・評価を実施するために「東京電機大学自己評価等に関する大綱」を制定し、「東京電機大学自己評価総合委員会」及び「管理運営並びに財政等に関する自己評価委員会」を設置した。その後、1996年（平成8年）に財団法人大学基準協会による相互評価の適格認定の判定を受審し、2008年（平成20年）には他大学学長経験者及び民間企業会長経験者等の外部有識者による評価を受審した。

さらに、本学は、2004年（平成16年）の学校教育法の一部改正に伴い、高等教育機関は教育水準の向上に資するために、文部科学省が認めた認証評価機関において、教育・研究、組織及び運営並びに施設及び設備を含んだ、教育研究等の総合的な状況について、評価の受審が義務付けられたことを受けて、2008年度（平成20年度）に、上記の両委員会を中心とした新たな自己点検・評価を実施し、財団法人大学基準協会による評価を受審することとした。

本学は、1996年度（平成8年度）の財団法人大学基準協会における相互評価受審以降、2001年度（平成13年度）情報環境学部開設、2004年度（平成16年度）情報環境学研究科開設、2006年度（平成18年度）大学院博士後期課程改編（先端科学技術研究科開設）、情報環境学

部改編、2007年度（平成19年度）全学的学部改編（未来科学部開設、工学部第一部改編（工学部開設）、理工学部改編）、2008年（平成20年）夜間学部改編（工学部第二部改編）を実施した。また、平成21年度（2009年度）には、大学院修士課程改編（未来科学研究科開設、工学研究科改編、理工学研究科改編、情報環境学研究科改編）の実施を予定している。

現在、本報告書に記述された本学の長所と改善点を把握し、今後の改善に向けた方策を実施すべく取り組みを開始し、教育・研究の向上を目指している。

東京電機大学

学長 古田 勝久